

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

#### 1. 案件名 (国名)

国名：レソト王国 (レソト)

案件名：中等学校整備計画 (The Project for the Improvement of Secondary Schools)

G/A 締結日：2018 年 10 月 30 日

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における基礎教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

レソト王国 (以下、「レソト」という。) 政府は、長期国家計画 (Vision 2020) において、民主的で平和な安定した国家造り、経済的な繁栄のため、教育開発を最重要項目として挙げている。「教育分野長期計画 (2005-2015)」(Education Sector Strategic Plan。以下、「ESSP」という。) は、中等教育総就学率の目標値として 85%、中等教育純就学率の目標値として 50%を掲げていたが、2014 年時点での総就学率が 55.7% (出典：レソト教育訓練省)、純就学率が 37.7% (出典：レソト教育訓練省) といずれも目標値を下回っていた。初等教育無償化により初等教育修了者すなわち中等学校進学対象者が増加しているが、2014 年時点において、小学校 1,444 校に対し、中等学校数は 340 校である (出典：レソト教育訓練省)。レソト政府は国家予算の約 20%を教育予算に配分しているが、限られた国家予算の中で大半が人件費にあてられており、施設整備について十分な予算を確保できていない。中等学校整備計画 (以下、「本事業」という。) の対象の 4 校の施設は老朽化しており、建替が必要な状態にある。また、対象校の中には実験・実習棟が整っていないことから、カリキュラムの実施に支障が生じている学校や、かつ 1 教室あたり標準人数 40 名を上回る 56 名が就学する等、施設のキャパシティを上回る子どもが就学している学校があるため、施設及び機材設備が必要な状態にある。

レソト政府は、2018 年 1 月に策定した「新・教育分野開発計画 (2016-2026)」(Education Sector Plan。以下、「ESP」という。) において、戦略目標の一つに質の高くインクルーシブな中等教育へのアクセスを掲げており、具体的には既存校にインクルーシブな教育環境を整えることを施策としている。一方、レソトは山間部の多い地形のため、障害を持つ子どもの通学が困難であり、障害を持つ子どもは教育を受けるために親元を離れ施設に滞在せざるを得ないが、レソト国内で重度障害児童を受け入れる学校は本事業対象の 4 校のみである。肢体・聴覚・視覚のさまざまな障害を持つ子どもは各学校の生徒数の約 1~3 割を占める中、校内の障害者の移動や利用に困難が生じているため、障害者に配慮した施設仕様とすることの必要性は高い。

本事業は、当該中等学校 4 校の教育環境の改善及び障害を持つ子どもに配慮した学習環境の整備を行うものであり、ESP で掲げられている中等教育へのアクセス向上、特に障害を持つ子どもの質の高い就学促進を支援するものとして位置付けられている。

(2) 基礎教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国は、第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI、2016 年 8 月) において平和と安定の実現に向けた基礎造りとして教育及び職業訓練に取り組むことを表明している。また、対レ

ソト王国国別開発協力方針（2014年4月）においては「人材育成と社会的基盤の強化」を重点分野として設定している。なお、我が国は、レソトにおいて教育分野では無償資金協力「中等学校建設・施設改善計画」（2010年E/N署名）により、計12校の建設に係る支援を行った。日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略」（2015年）、JICA教育協力ポジションペーパー（2015年）において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本事業は我が国及びJICAの協力方針と合致する。

### （3）他の援助機関の対応

UNICEFが主に小学校教員を対象としてインクルーシブ教育現職教員研修に係る支援を行っている。レソトにおいて中等学校建設を支援する援助機関はない。

## 3. 事業概要

### （1）事業目的

本事業は、障害を持つ生徒が在籍する老朽化した中等学校4校に対し、包摂的な学習環境を整備することにより、包摂的な学習環境の向上を図り、もって同国における人材育成と社会的基盤の強化に寄与するもの。

### （2）プロジェクトサイト／対象地域名

マセル県アビア校及びセント・キャサリン校、マフェテング県モツェクア校及びレリベ県マウント・ロイヤル校（別添参照）

### （3）事業内容

#### ア）施設、機材等の内容

【施設】障害を持つ子どもに配慮した中等学校の整備（計約6,636㎡）。各校において本事業で整備するコンポーネントは以下のとおり。

アビア校：教室棟（5教室）、理科実験室・ICT実習室、リソースルーム／リソースセンター、寄宿舍2棟、厨房・食堂、便所、教員住居、構内アクセス整備

セント・キャサリン校：管理棟、リソースルーム／リソースセンター、寄宿舍、便所、構内アクセス整備

モツェクア校：教室棟（10教室）、理科実験室・ICT実習室、管理棟、リソースルーム／リソースセンター、寄宿舍2棟、厨房・食堂、便所、教員住居、構内アクセス整備

マウント・ロイヤル校：寄宿舍2棟、便所、構内アクセス整備

【機材】1校あたりに整備される主な機材は以下のとおり。インクルーシブ教育関連機材については、アビア校及びモツェクア校では肢体障害者、セント・キャサリン校では視覚障害者、マウント・ロイヤル校では聴覚障害者に対する機材をそれぞれ整備する。

教室家具、理科実験機器、ICT機材、インクルーシブ教育関連機材

#### イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントにより、計画対象校教職員のインクルーシブ教育に係る知識・技術の向上、インクルーシブ教育に係る学校運営方針の策定のための指導を行う。

#### (4) 総事業費

1,888 百万円（概算協力額（日本側）：1,864 百万円、レソト王国側：24 百万円）

#### (5) 事業実施期間

「2018 年 10 月～2022 年 4 月を予定（計 43 カ月）。施設の供用開始時（2021 年 4 月）をもって事業完成とする。（注 1）

（注 1）：本無償協力の閣議の時期は 2018 年 7 月で、事前評価表の決裁時点では事業実施期間が 2018 年 8 月を起点としていた。一方、実際の GA 締結が同年 10 月 30 日にずれただため、それに合わせ事業実施期間を 10 月より開始とする（月の数え方は記載要領に従い両端入れとする）。

#### (6) 事業実施体制

##### ① 事業実施機関

教育訓練省中等教育局（Department of Secondary Education, Ministry of Education and Training（MoET））

##### ② 運営・維持管理機関：マセル県アビア校及びセント・キャサリン校、マフェテング県モツェクア校及びレリベ県マウント・ロイヤル校：Abia school and St. Catherine' s school in Maseru province, Mafeteng school in Motsekuoa province, and Mt. Royal school in Leribe province

##### ③ 運営／維持管理体制

教育訓練省の監督のもと、対象校により校長及び教員等の人員配置が行われ、生徒から徴収する授業料等をもとに各対象校により施設機材の運営維持管理が行われる。レソトの中等学校における学校予算は政府からの直接支給はなく、学校が学費を生徒から直接徴収し、そのうちの一部（生徒一人あたり 25 マロチ）を政府に拠出、残りが学校の予算となる。学校はこれを学校委員会の承認のもと独自に運用し、会計監査も毎年行う。本事業の実施に伴う運営・維持管理費の増額は、各校収入実績の 0.1%~3.0% の範囲となっており、継続的な運営・維持管理を図る上で支障はないと判断される。

#### (7) 他事業、他機関との連携・役割分担

特に無し。

#### (8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

###### ① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：影響と緩和・軽減策：本計画は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される

##### 2) 横断的事項

障害配慮：レソトは本計画対象の既存の中等学校 4 校において肢体・聴覚・視覚の障害種別により重度の障害を持つ子どもを受け入れている。しかしながら、いずれの既存校においても施設の許容範囲を上回る就学者数となっており、また既存施設はバリアフリー仕様ではないため、車椅子での校内移動が困難である。本計画は、レソトにおける人材育成と社会的基盤の強化の一環として、同 4 校に対して障害を持つ子どもに配慮した中等学校の施設及び機材の整備を行うものであり、我が国援助方針、開発課

題並びに協力プログラムに合致する。

3) ジェンダー分類：【対象外】 ジェンダー対象外

(9) その他特記事項

特になし

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果

アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2017年実績値)	目標値(2024年) 【事業完成3年後】
障害者に配慮した基礎的環境を備えた学校数	0	4
障害者に配慮した環境を備え、継続利用されている学校で学んでいる生徒数(人)	0	2,453

- ・ 内訳：アビア校：835名、モツェクア校：734名、マウントロイヤル校：259名、セント・キャサリン校：625名（協力準備調査実施時点での生徒数）

(2) 定性的効果

- ・ バリアの少ない教育・寄宿環境が整備され、学習の質と意欲が向上する。
- ・ 理科実験室・ICT実習室が整備され、学習の質と意欲が向上する。
- ・ 対象校におけるインクルーシブ教育の質が向上する。
- ・ 対象校がインクルーシブ教育推進のためのモデル中等学校として関係者によって参照・訪問等されることにより、レソトにおけるインクルーシブ教育の普及に貢献する。

#### 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし

(2) 外部条件

大規模な自然災害、疫病、紛争等が発生しない。

#### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ベナン共和国向け無償資金協力「第四次小学校建設計画」の事後評価では、現地企業の財務・技術力の低さが原因で工期遅延が生じた。本事業では、同様の工期遅延が生じないように現地企業の財務・技術力等について調査段階から十分に情報収集を行った結果、レソトの公共事業交通省における登録企業の最上位カテゴリ-Aに属する現地企業に、一定の財務・技術力を有する企業が複数含まれることを確認した。本事業では、カテゴリ-Aの上位グループに限定した入札により、十分な能力を有する現地企業を選定し、事業内容

を円滑に実施できるよう留意する。

## 7. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

「2. 事業の背景と必要性」に記載の通り、本事業は当国政府の政策と合致している。また、本事業は、我が国および JICA の協力量針、SDGs にも寄与するものであり、無償資金協力としての実施意義は高いと言える。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) ~ (2) のとおり。

### (2) 今後の評価のスケジュール

事後評価 事業完成3年後

以 上

[別添資料] 中等学校整備計画 地図

中等学校整備計画 地図

サイト位置図

アフリカ全国図



協力対象サイト

コード	サイト名	県
E1	Abia	Maseru
E2	Motsekuoa	Mafeteng
E3	Mt Royal	Leribe
E4	St. Catherine's	Maseru

凡例

- 協力対象サイト
- 特別支援校
- 首都
- 県都
- ▲ 町
- 国境
- 県境
- 舗装路
- ⋯ 未舗装路
- 河川